

令和3年 第1回定例会 総務委員長報告

令和3年3月16日（火）

12番 今井 康善です。

総務委員会に審査付託された議案につきまして、3月8日、9日の2日間にわたり委員会を開催し、それぞれ慎重に審査を行いましたので、その経過並びに結果についてご報告いたします。

議案第13号「令和3年度 岡谷市一般会計予算」中、総務委員会に審査付託された部分について、審査の主な点をご報告いたします。

はじめに、歳出について各担当の主要事業及び、執行体制の主な点について、説明がありました。

まず、企画政策部においては、令和3年度は、第5次岡谷市総合計画の3年目として、将来都市像である「人結び 夢と希望を紡ぐ たくましいまち岡谷」の実現をめざし、各種事業を円滑に展開できるよう総合調整を図るほか、交流人口、関係人口の創出・拡大、若い世代の就労結婚、子育てに対する希望の実現や地域特性に即した課題解決に向けた取り組み、あわせて、新型コロナウイルス感染症への対応という新たな課題にも的確かつ柔軟に対応しながら、必要な施策を適時適切に展開できるよう庁内調整に努めてまいりたい、とのことであります。

次に、総務部においては、まず、予算担当部署として、予算全体の概要について説明がありました。令和3年度の予算編成にあたり、新たな課題に的確かつ柔軟に対応するとともに、すべての事務事業の徹底した見直しと事業の選択と集中により、限られた財源の効率的な配分、国・県などの制度の活用や特定財源の確保に努め、「地域活力の再興」「しあわせを実感できる日常づくり」を重点施策として掲げ、予算編成を行った、とのことであります。

総務課では、庁舎自家用電気工作物の一部について更新時期を迎え、機能低下の恐れがあることから、改修工事を行い、電気火災、配電線の波及事故を防止し、市民、利用者等の安全確保を図っていく、とのことであります。

危機管理室では、平成18年7月豪雨災害の伝承のほか、新型コロナウイルス感染症流行下においても各区の自主防災組織が迅速かつ的確に避難所の開設が行えるよう、感染対策を講じた避難所の設置・運営訓練を実施し、地域の防災力・減災力のさらなる強化を図っていく、とのことであります。

税務課では、法務局からオンラインにより登記済通知書データを受領し、受領データを電算システムに取り込めるようシステム改修を行い、業務の効率化を図っていく、とのことであります。

消防課では、配備から25年以上経過する消防団車両について、大規模地震に対応する災害対応型多機能消防車1台を更新配備することにより、消防力の強化を図っていく、とのことであります。

次に、教育部においては、引き続き、「第5次岡谷市総合計画」及び「第2期岡谷市教育大綱」に掲げた理念の実現をめざして、計画に基づき、各種施策を推進してまいりたい、とのことであります。

「特別支援教育推進事業」では、新年度より、市内3中学校を、岡谷西部中学校のLD等通級指導教室のサテライト教室として位置づけ、対象生徒が在籍校で学習できるよう体制を強化してまいりたい、とのことであります。

また、「情報教育推進事業（GIGAスクール構想への対応）」では、国の「GIGAスクール構想」により整備した1人1台端末を効果的に活用するため、学習支援ソフトやセキュリティソフト等の拡充を図り、教育のICT化による児童生徒の個別最適化された学びの実現をめざす、とのことであります。

施設改修では、旧林家住宅の保存改修事業を行うほか、新規事業として、旧山一林組製糸事務所が建設から100年目を迎えることから、シルク関連イベントと連携した記念事業を実施し、岡谷のシルク文化の発信に努めてまいりたい、とのことであります。

次に各款ごとに付託事項を踏まえ、審査の内容について報告いたします。

はじめに、歳出 2款 総務費 について、

まず、「市役所庁舎自家用電気工作物改修工事」について、

委員より、改修工事の具体的内容について質疑があり、

庁舎の地下1階にある庁舎自家用電気工作物のうち、設置から33年が経過している区分開閉器、遮断装置、コンデンサ等の改修工事であり、耐用年数を超えたことにより起こる電気火災や周辺施設に重大な影響を及ぼす波及事故を

防止するものである。

工事の時期については、毎年1回行っている全ての電気を落とす停電の作業の際に実施する予定である。また、仮に災害等で停電した場合でも、緊急に使用できる電力の用意があることから、大きな支障はない、とのことでありました。

次に、「旧岡谷塩嶺病院敷地整備事業」について、
委員より、具体的な整備内容について質疑があり、

本年度、一連の建物の取り壊し工事が終わったことから、来年度からは敷地処分に向けて準備をしていくものであり、令和3年度は看護宿舎の敷地、約5千㎡について、測量設計等委託料、不動産鑑定委託料、敷地調査等委託料に樹木等伐採業務等委託料も含め、予算額770万円の事業を予定している。その他の敷地についても順次売却の準備を進めていく、とのことでありました。

次に、「ふるさと寄附金寄附促進事業」について、

委員より、返礼品の拡充内容と、RPA技術による業務の効率化による効果について質疑があり、

返礼品は、体験型のものを増やすことを考えており、現在、味噌づくり体験について業者と相談している、とのことでありました。

また、RPA事業については、3つのポータルサイトの申し込みの受付、御礼のメール配信、返礼品取り扱い業者への発送依頼の一覧表作成など、RPAを活用して事務の効率化を図るものであり、効果については、今年度行った実証実験から、事務に現行年間1,100時間ほど要するところ、RPA導入により、約880時間、8割の削減を見込んでいる、とのことでありました。

さらに委員より、RPAの仕組みと運用について質疑があり、

RPAは、ソフトウェアをパソコンにインストールし、インストールしたパソコンが、定形業務を自動的に行う仕組みである。今回の導入は、RPAのライセンスを購入するものであり、保守等を行いながら運用していく、とのことでありました。

次に、「岡谷市民憲章制定50周年記念事業」について、

委員より、事業内容について質疑があり、

岡谷市民憲章は昭和46年7月に制定され、本年7月に50周年の節目を迎えることから、岡谷市民憲章推進協議会で記念事業を行うということで、常任

理事会を中心に、3つのコンセプトを掲げ検討してきた。

まず、「未来へつなぐもの」として、40周年記念事業の際に、小学4年生が10年後の自分にあてたメッセージを入れたタイムカプセルを掘り起こし式典等で披露するほか、今回も同様に新年度の4年生に10年後の自分に向けたメッセージのほか、10年後の岡谷市はこうあってほしいというメッセージ入れたタイムカプセルを埋める予定である。

また「形に残すもの」として、市民総参加フォトモザイクアートということで、市民の皆さんから5千枚の写真を集め大きな絵画を作成し、市の公式ホームページに掲載する。また記念植樹としてイルフ西堀保育園の駐車場の一角に花壇を作るほか、市民憲章の5つの条文を記したマンホールや市民憲章パネルを作成する。

さらに「心に残るもの」として、カノラホールで行われるコンサートに市民憲章50周年の冠を付けて6月に実施するほか、記念式典を7月に開催し、功労者表彰、市内文化団体による演奏会等を行う、とのことであります。

次に、「岡谷の魅力体験事業」について、

委員より、新たなワーケーション利用者向け事業の内容について質疑があり、2泊3日以上岡谷市内にとどまる方を対象とし、宿泊費と交通費への補助に加え、レンタカー借り上げに対し上限1万円で補助するほか、食体験支援としてうなぎ券3千円分を配布するものである、とのことであります。

次に、「感染症対応避難所設置・運営訓練事業」について、

委員より、事業の内容について質疑があり、新型コロナウイルス感染症に対する感染対策を講じた訓練で、具体的には受付での検温、手指消毒、問診の実施、身体的距離の確保ができるスペースづくり等を実施し、各区の自主防災組織が迅速かつ的確に対応できる体制の確立を目指すものである。

さらに委員より、災害時の電気自動車活用の訓練について質疑があり、基本的には、令和3年度は感染症対応の訓練を全区で行い、安心して避難できる環境づくりを目的とするなかで、今後、連携訓練を行うモデル地区と活用について検討してまいりたい、とのことであります。

次に、9款 消防費について、

委員より、「消防団車両整備事業」について、今後の消防団車両の更新の見通しについて質疑があり、

消防団車両は、配備から29年、30年経過したものから順番に更新配備する方針で、令和3年度は第9分団に災害対応型多機能消防車を配備する。概ね、毎年更新する計画となっているが、令和5年に1台更新後、5年後の令和10年に3台更新と期間があくことから、単年度の財政的負担を少なくするため、前倒しして更新時期を平準化することも検討してまいりたい、とのことであります。

次に、10款 教育費 について、

まず、「教員働き方改革推進事業」について、

委員より、教員の時間外勤務の状況について質疑があり、

令和2年12月における県の調査では、小中学校の教員の時間外勤務時間の一人あたりの平均時間は、県が45時間13分、岡谷市は51時間45分であり、県平均を上回っている状況ではあるが、年度で見ると以前より時間外勤務の時間は少なくなってきたことから、改善してきていると感じている。

引き続き部活動指導員の配置や、学校の留守番電話の設置を継続するとともに、令和元年度より導入している出退勤システムを活用して、教員にも自らの勤務時間を意識しながら働いていただくことで、時間外勤務の縮減に努めてまいりたい、とのことであります。

次に、「特別支援教育推進事業」について、

委員より、事業の内容と効果について質疑があり、

特別支援教育を推進するなかで、県の設置要綱改正により、LD等通級指導教室のサテライト教室が2名以下でも設置が可能となったことから、市内3中学校に岡谷西部中学校のLD等通級指導教室のサテライト教室として設置できるようになった。このことで、生徒が通級する指導校を選択できるようになるとともに、保護者の送迎等の負担軽減にもつながる、とのことであります。

次に、「情報教育推進事業（GIGAスクール構想への対応）」について、

委員より、学習支援ソフトの拡充の内容と特徴について質疑があり、

今回の拡充は、新しい学習支援ソフトを導入するのではなく、既に導入され

ている学習支援ソフト、中学校が「Eライブラリー」、小学校が「ジャストスマイルドリル」を、学校のパソコン室と同様に、今回整備した1人1台端末でも使えるようにするものであり、ドリルの機能により苦手さの解消などに活用してまいりたい、とのことであります。

さらに委員より、ICT教育支援員の支援体制について質疑があり、

現在、教育総務課に情報教育指導員を1名配置しているが、国からGIGAスクール構想の推進にあたり、サポート体制の充実を求められていることから、委託先から派遣される3名のICT支援員に日常的な支援をお願いするなど、サポート体制の充実を図ってまいりたい、とのことであります。

次に、「美術考古館アーティスト育成事業」について、

委員より、公募枠を岡谷市の若手から県内出身・在住者に拡充した理由について質疑があり、

平成30年度から3年間公募展を続けてきたが、近隣の美術館では、このような育成事業に取り組んでいないことから、幅広く多くの作家が応募できるように拡充することとした。公募枠を広げることで、将来有望な作家との関係づくりができるほか、アーティスト育成により文化の薫り高いまちづくりにも貢献できると考える、とのことであります。

次に、「豊かな人生を紡ぐ“岡谷学”講座」について、

委員より、講座の内容について質疑があり、

岡谷の歴史を学び、地域に継承し、若い方に紡いでいただくことをねらいとし、長い時間をかけてこの事業を続けながら、後世に伝えられる人を育てていくことを目的としている。

参加者数については、令和元年度は定員20名のところ24名、本年度は定員30名のところ37名の参加があり、特に男性の参加者が多く、生涯学習活動センターの大変貴重な講座となっている、とのことであります。

次に、「旧山一林組製糸事務所100周年記念事業」について、

委員より、シルク関連イベントと連携した記念事業の内容について質疑があり、

旧山一林組製糸事務所の歴史や岡谷の製糸業を盛り込んだパンフレットを作成し、シルクフェア等において配布するほか、昔の建物や仕事風景などの写真

のパネル展を考えている。また、切り抜いて組み立てると旧山一林組製糸事務所の形になる立体折り紙を無料で配布し、PRに努めたい、とのことでありました。

次に、「スポーツ施設整備事業」について

委員より、市民水泳プール大規模改修工事の今後の方向性について質疑があり、

スポーツ施設のあり方については、岡谷市公共施設個別施設計画で示しているところであり、市民水泳プールについては、改修等をしながら長寿命化を図って利用してまいりたい、とのことでありました。

さらに委員より、令和3年度の実施設業務の内容について質疑があり、

令和2年度に実施した劣化調査で、屋根については、平成9年の防水工事から20年以上が経過しており、劣化が激しいとの結果が出ている。そのほか、定期的に保全が必要な内外壁、サッシ、照明施設等を盛り込み、実施設計をしてまいりたい、とのことでありました。

委員より、市民水泳プールの観客席や更衣室の改修についても検討してほしい、との意見がありました。

次に、歳入について、各款ごとに市側の説明にあわせ、審査の状況をご報告いたします。

まず、「市税」について、

市側より、令和3年度の収入見込額を総額62億3,200万円とし、このうち、個人市民税3千万円を留保し、当初予算額として、62億200万円を計上した。

個人市民税は、24億1,810万円の計上で、新型コロナウイルス感染症の影響により、個人所得や営業所得の大幅な減少が見込まれることから、前年度比、2億9,490万円の減、現年課税分は令和2年度収入見込額に対し、9.8%の減収を見込んだ、とのことであります。

委員より、個人市民税の大幅減の要因について質疑があり、

個人市民税の算出のもとになる令和2年度の所得について、一人あたり約6.2%の給与所得の減、また営業所得に関しても、減額を見込んだため、前年度予算より9.8%の減となった。

令和2年度の給与所得、営業所得の減については、企業へのアンケート調査で、「給与の支給が少なかった」との回答も参考に予算計上している、とのことでありました。

次に、法人市民税については、2億8,890万円の計上で、前年度比、1億4,500万円の減となっている。感染症の影響により業績の悪化が見込まれるほか、税制改正による法人税割の税率引下げによる影響等もあり、現年課税分は令和2年度収入見込額に対し、19.3%の減収を見込んだ、とのことであります。

次に、固定資産税については、26億5,300万円の計上で、前年度比、1億6,480万円の減となっている。令和3年度は評価替えの年となるとともに、依然として地価が下落傾向のほか、事業用家屋・償却資産に対する感染症の特例措置による減免等もあり、現年課税分は、令和2年度収入見込額に対し、6.5%の減収を見込んだ、とのことであります。

次に、「地方特例交付金」について、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金は、感染症対策として税制改正された、事業用家屋及び設備等の償却資産に対する固定資産税と事業用家屋に対する都市計画税の減免に対する代替財源として、固定資産税等の減収を補填するため新設されたものである、とのことであります。

次に、「地方交付税」について、40億8,600万円の計上で、前年度比、400万円の増である。普通交付税、特別交付税合わせて、41億600万円の収入を見込み、このうち2千万円を追加補正財源として留保したうえで、当初予算を計上している、とのことであります。

次に討論について報告いたします。

まず、災害対応型多機能消防車の導入等、市民の命を守る事業が行われることや、子どもたちの学力向上を図る事業が一層充実されていることなど、評価すべき点がある一方で、会計年度任用職員の割合は年々増加し、職員の正規、

非正規の格差の問題が依然としてあり、自治体として、全国的にコロナ禍のなかでの失業が大きな問題になっていることも考慮して、正規職員を増やしていく姿勢が大事ではないかと思うこと。また、教育の面では、教師の負担軽減への支援について、今年度と比べて手厚い予算が盛られていないのではないかと考えることから、本予算中、総務委員会に付託された部分については反対するとの意見がありました。

一方、令和3年度は、新型コロナウイルス感染症への対応と重点プロジェクトに基づく各種取り組みの両立が求められる年だが、市税の減収が見込まれるなか、特定財源の確保に努力いただき、公共施設の安定的な管理、市民サービスの充実、学習支援やスポーツ振興など、必要な事業の継続と、時代に合わせた事業の転換が図られている。限られた財源ではあるが、市民の生命と財産を守る防災・減災対策、さらに子どもたちの持っている可能性を開く教育環境の充実に積極的に対応するとともに、市民の誰もが安心と希望が持てるまちづくりになお一層取り組んでいくことを要望し、本予算中、総務委員会に付託された部分について賛成するとの意見がありました。

以上、審査の結果、議案第13号中、総務委員会に審査付託された部分につきましては、賛成多数により原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

次に、議案第20号「令和3年度 岡谷市湊財産区一般会計予算」につきましては、審査の結果、原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。報告は、以上であります。